



報道発表資料

2011年11月10日

フォーティネットジャパン株式会社

フォーティネット、大規模企業向けと小規模企業向けの2モデルの UTM、 FortiGate アプライアンスを発表

*同時にミッドレンジ製品の2モデルをリニューアルし、
機能とコストパフォーマンスの向上を実現*

ネットワークセキュリティのリーディングプロバイダーであり、UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) ソリューションの世界的リーダーである、フォーティネット (Fortinet, Inc. 本社 : 米国カリフォルニア州サニーベール NASDAQ : FTNT) は本日、大規模企業向け FortiGate-1000C と小規模企業向け FortiGate-40C の2つの新モデル、およびミッドレンジのリニューアルモデル FortiGate-600C と FortiGate-300C の発表を行いました。内蔵ストレージを標準装備し WAN 最適化やローカルでのログ保存などの機能拡張と同時に、コストパフォーマンスの向上を実現しました。

FortiGate-1000C と FortiGate-600C は、セキュリティ機能の高速処理を行う専用プロセッサの最新バージョン FortiASIC CP8 を搭載することで、不正侵入検知/防御機能のパフォーマンス向上と、IPSec/SSL VPN 機能などで利用する暗号エンジンの高速化を行いました。また、FortiGate-1000C では、企業のプライベートクラウド化に伴い、ネットワークの高速化の要求に応えるため 10 GbE SFP+ インタフェースを二つ備えています。

FortiGate-600C と FortiGate-300C は、標準でストレージを搭載するなど、機能強化を行いながら、最大 29% のプライスダウンを行い、ミッドレンジの更なる深耕を行います。

FortiGate-40C は、FortiGate アプライアンスのエントリーモデルとして、これまでの小規模オフィスへの導入に加え、SOHO 及び、多店舗、多拠点エンタープライズへの導入においても安価で容易に、統合化セキュリティの強化を行えます。

FortiGate アプライアンスは全モデルで共通のオペレーティングシステム FortiOS を搭載しており、インターネットの高速化、スマートデバイスの普及で全ての企業に求められる高速

なファイアウォール、IPSec/SSL VPN、不正侵入検知/防御、ウイルス対策、スパム対策、Web フィルタリングなどのセキュリティ機能から、アプリケーション可視化と制御、情報漏洩防止 (DLP) といった情報漏洩対策、WAN 最適化、トラフィックシェーピングというネットワーク機能まで提供します。

出荷開始時期

FortiGate-1000C : 2011 年 12 月中旬出荷開始予定

FortiGate-600C : 2011 年 12 月中旬出荷開始予定

FortiGate-300C : 出荷中

FortiGate-40C : 2012 年第一四半期出荷開始予定

フォーティネットについて (www.fortinet.com)

フォーティネットは (NASDAQ: FTNT) ネットワーク セキュリティ アプライアンスのワールドワイド プロバイダであり、統合脅威管理 (UTM) のマーケット リーダーでもあります。フォーティネットの製品とサブスクリプション サービスは、ダイナミックなセキュリティ脅威に対抗する広範で高性能な統合プロテクション機能を提供しつつ、IT セキュリティ インフラの簡易化も実現します。フォーティネットの顧客には、米フォーチュン誌が選出する 2010 Fortune Global 100 の大部分を含む世界中の大規模企業、サービスプロバイダ、行政機関が名を連ねています。フォーティネットのフラグシップである FortiGate 製品は ASIC による高速なパフォーマンスを誇り、アプリケーションやネットワークの脅威から保護する多層セキュリティ機能が統合されています。フォーティネットの幅広い製品ラインは UTM にとどまらず、エンドポイントからデータベースやアプリケーションなどの境界やコアに至る大規模エンタープライズのセキュリティを保護します。フォーティネットは本社をカリフォルニア州サニーバールに構え、世界中にオフィスを展開しています。

Copyright© 2011 Fortinet, Inc. All rights reserved. ® と ™ のマークはいずれも、Fortinet, Inc.、その子会社および関連団体の米国における登録商標および未登録の商標であることを示します。フォーティネットの商標には、Fortinet、FortiGate、FortiGuard、FortiManager、FortiMail、FortiClient、FortiCare、FortiAnalyzer、FortiReporter、FortiOS、FortiASIC、FortiWiFi、FortiSwitch、FortiVoIP、FortiBIOS、FortiLog、FortiResponse、FortiCarrier、FortiScan、FortiAP、FortiDB、FortiWeb がありますが、これだけにとどまりません。その他の商標は、各所有者に帰属します。フォーティネットは、サードパーティに帰する本書での声明や認可について中立的な立場で実証してはおらず、またフォーティネットはそのような声明を保証することはありません。本ニュースリリースには、不確実性や仮説を伴う前向きな内容が含まれている場合があります。不確実性が現実になったり、あるいは仮定が正しくないことが判明したりした場合、そうした前向きな声明や仮説で表明または暗示された内容とは実質的に結果が異なる場合があります。史実に関する声明を除くすべての声明は、前向きな声明であると判断されるべきものです。フォーティネットは、どの前向きな声明についても改正する義務を負わず、またこれらの前向きな声明を改正する方針もありません。